第2期　豊後大野市公共施設等総合管理計画【概要版】

わが国においては、戦後の人口増加や高度経済成長に伴う行政需要の増大等に対応するため、昭和30年代以降、集中的に公共施設等の整備が進められましたが、現在、これら施設の老朽化が大きな社会問題となっています。

本市においても、高度経済成長期に集中整備された公共施設等に係る建替えや改修などの更新費用は、今後、厳しい財政状況が続く中で増加していくことが予想されています。

そこで、早急に本市における公共施設等の全体の状況を把握し、また長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化・耐震化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、本計画を策定することとしました。

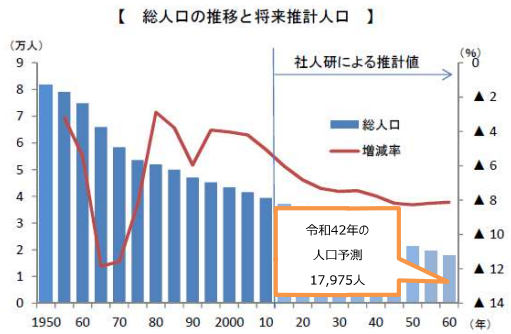
①豊後大野市の現状と課題

人口の動向と将来予測

本市の人口は、昭和25年(1950年)の81,707人から一貫して減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成27年(2015年)2015年(平成27年)以降減少率(5年間)が6～8%に拡大し、本市の人口は急速に減少していく見通しとなっており、令和42年(2060年)には17,975人まで減少すると言われています。

高齢化と人口減少が進行すると、人口構成も変化し、それに合わせて市民ニーズも変化していくことが考えられます。



財政状況

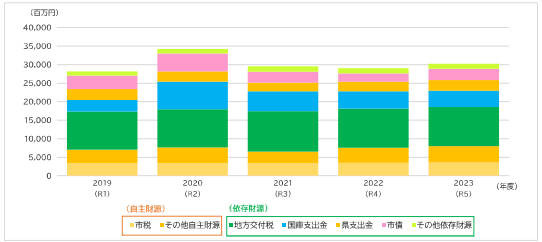
歳入

本市の一般会計における歳入決算額は近年、290億円前後を推移しています。

令和5年度は前年より市税が微増していますが、依然として国県等の補助金等が占める割合が大きいです。

また、人口減少社会となり生産年齢人口が減少していくものと予想されており、長期的に市税収入の増加は見通せません。

歳入状況

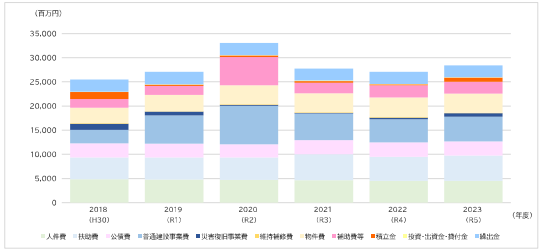


歳出

歳出では福祉関係（扶助費）の支出が増加傾向にあり、老朽化が進む既存インフラの更新や改修、社会保障関係費の自然増など大幅な経費の増加が見込まれます。

このため、基金等を活用していくことになりますが、基金等にも限界があるため、公共施設に対する費用（維持管理費、投資的経費）に充てる予算も限られてくることが予測されます。

歳出状況



②公共施設の現状と課題

施設の整備状況

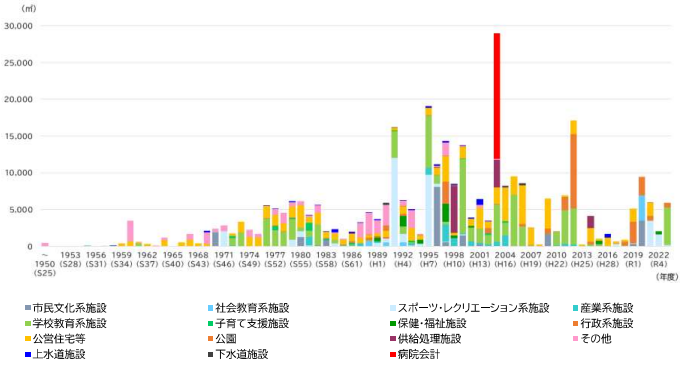
◆建物棟数：901棟
◆施設の床面積：32.5万㎡
◆主な施設類型の状況：

学校教育系施設
122棟　8.1万㎡

公営住宅等
295棟　7.1万㎡

スポーツレ・クリエーション系施設
72棟　3.4万㎡

それ以外の施設
412棟　13.9万㎡



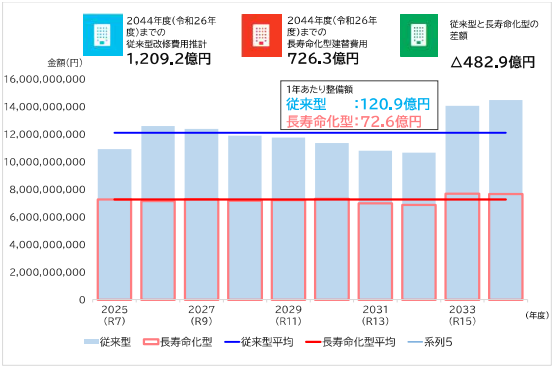
公共施設等(ハコモノとインフラ施設)の将来にかかる更新費用推計

更新費用の今後の見通し

今後10年間にかかる公共施設等の更新費用は1,209.2億円で、1年当たりで120.9億円となります。これは、過去5年間の公共施設等にかかる投資的費用の年間約56.8億円の2.1倍に相当し、不足額は1年当たり64.1億円となります。

こうした状況を受け、個別の施設ごとの具体的な対策内容や実施時期、対策費用等を示した個別施設計画・長寿命化計画を策定し、今後10年間における対策費用を集計しました。

結果は726.3億円、１年当たりでは72.6億円となり、従来と同様の更新をした場合より482.9億円、費用を抑制することが可能です。



③公共施設の管理に関する基本方針

建物系施設

① 新規整備は原則として行いません

② 施設を更新(建替)する場合は複合施設を検討します

③ 施設総量(総床面積)を縮減します

④ 施設コストの維持管理、運営コストを縮減します

⑤ ゾーニング手法による見直しを行います

インフラ系施設

① 現状の投資額(一般財源)とします

② ライフサイクルコストを縮減します

ヘプタゴン